

「さがみはら都市経営指針実行計画」の最終取組結果について

市では、持続可能な都市経営を推進するため、平成29年2月に策定した「第2次さがみはら都市経営指針」及び「実行計画」に基づき、積極的な歳入確保や徹底した事務事業の精査・効率化など、行財政改革に取り組んでいるところです。

この度、前指針である「さがみはら都市経営指針」（平成25年度～平成28年度）の「実行計画」について、最終の取組結果をまとめましたので、報告します。

1 取組結果

(1) 評価方法及び基準

「さがみはら都市経営指針実行計画」（取組期間：平成25年度から平成28年度まで）の最終年度となる平成28年度の取組結果の評価（平成27年度までに取組が完了した項目は除く。）は、所管課評価、局評価、委員会評価の順で行い、局評価でA評価（予定どおり進み目標が達成）となった取組項目を「局管理項目」、C評価（遅れが生じ目標が未達成）となった取組項目を「委員会管理項目」に区分して評価を行いました。

相模原市経営評価委員会では、すでに取組が完了している6項目を除く41項目のうち、委員会管理項目となった10項目を対象として評価を行うとともに、課題の確認やその対応策等について検討しました。

【表1 評価区分と基準】

評価区分	基準
A評価	取組が予定どおり進み、目標が達成された。
C評価	取組に遅れが生じ、目標が未達成となった。

平成28年度は取組期間の最終年度となることから、B評価（目標達成に向けてやや遅れがある）は評価区分として使用していません。

(2) 評価結果

予定どおり進み目標を達成した項目（A評価）は37項目（平成27年度までに取組が完了している6項目を含む。）で、取組全体の78.7%となり、目標が未達成となった項目（C評価）は10項目となりました。

【表2 最終評価結果】

評価区分	項目数	率(%)
A評価 (うち平成27年度までに取組完了)	37 (6)	78.7
C評価	10	21.3
合計	47	100.0

実行計画の取組項目数は全部で46項目ですが、取組項目No.41「産業用地の創出」については環境経済局及び都市建設局でそれぞれ取り組んでいるため、表中では47項目となります。

ア 局別の評価結果

局名	A評価	C評価	合計
総務局	4	3	7
企画財政局	14	1	15
危機管理局	2	1	3
市民局	3	1	4
健康福祉局	2	1	3
こども・若者未来局	1	1	2
環境経済局	5		5
都市建設局	4	2	6
教育局	1		1
消防局	1		1
計	37	10	47

イ C評価の取組項目

No.	取組項目	評価	経営評価委員会における評価理由
2	街美化アダプト制度の推進	C	アダプト制度の推進に向けた啓発等の取組を実施し、登録団体数が対前年度比で増加したものの、平成28年度の目標値が未達成となったため。
6	相模原市外郭団体に係る改革プランの推進	C	各団体の経営状況等の評価を行うなど改革プランに基づく取組を実施したものの、平成28年度の目標値が未達成となったため。
7	時間外勤務時間縮減プロジェクト	C	時間外縮減に向けた庁内のマネジメント強化や庶務事務システムを活用した時間外勤務実態に関する情報共有などの取組を実施し、対前年度比で時間外勤務時間の縮減が図られたものの、平成28年度の目標値が未達成となったため。
14	低未利用資産の活用	C	市内全域で低未利用地の買受勧奨の取組を実施したものの、平成28年度の目標値が未達成となったため。
18	災害発生時の生活に必要な食料等の流通備蓄の導入	C	災害時における水や食料の提供に対する協定締結など、食料等確保の取組を実施したものの、平成28年度の目標値が未達成となったため。
19	国民健康保険事業特別会計の健全化	C	平成30年度施行予定の制度改正等の詳細な内容が不透明な状況の中で、財政健全化に向けて保険税率の改正などの取組を実施したが、新たな目標の設定には至らず、平成28年度の目標値が未達成となったため。
24	有料広告掲載業務への民間活力の導入の拡大	C	財源の確保及び業務に係る職員人件費の削減に向けて、有料広告掲載業務委託を実施し、広告掲載業務に要する時間数については目標値を達成したものの、平成28年度の広告収入額の目標値が未達成となったため。

27	公立保育所の民営化	C	平成27年度施行の「子ども・子育て支援新制度」や拡大・多様化する保育ニーズなど、保育を取り巻く環境が変化する中で、「相模原市公立特定教育・保育施設等のあり方に関する基本方針」を策定し、公立施設の役割などについて検討を進めたものの、公立保育所の新たな民営化には至らず、平成29年度の目標値が未達成となる見込みのため。
41	産業用地の創出（都市建設局分）	C	産業用地の創出に向けて、各地区の支援・整備等に取り組んだものの、国の財政支援の影響や一部整備方針の変更等により、平成28年度の目標値が未達成となったため。
45	戦略PRの展開	C	本市の総合魅力度の向上に向けたシティプロモーションの取組を実施したものの、平成28年度の目標値が未達成となったため。

ウ 前年度（平成27年度）から評価が改善した取組項目

No.	取組項目	平成27年度評価	平成28年度評価
17	パークマネジメント計画の策定と実施	B	A
34	情報システム最適化の推進	B	A
38	市単独事業の扶助費等の見直し	B	A

エ 平成28年度の評価対象外とする前年度（平成27年度）までに完了した取組項目

No.	取組項目
5	受益者負担の適正化の推進
13	市役所周辺駐車場の民間業者への貸付
25	広報紙編集業務への民間活力の導入の拡大
30	行政評価の実施による市民満足度の向上
36	業務継続計画（地震編）の策定
41	産業用地の創出（環境経済局分）

オ 市税等現年度収納率の取組実績（実行計画における数値目標に対する結果）

名称	平成23年度	平成28年度目標	平成28年度実績
市税（国民健康保険税を除く。）	98.4%	98.6%	98.9%
国民健康保険税	86.2%	89.5%	88.9%
介護保険料	98.4%	98.4%	98.7%
住宅使用料	97.9%	98.6%	98.7%
保育料	98.3%	98.7%	98.8%

今後は、引き続き「第2次さがみはら都市経営指針実行計画」に「28 市税等の収納率の向上」を掲げ、現年度収納率の向上に向けた取組を推進します。

2 取組効果額（対前年度比）

（単位：千円）

平成28年度の取組効果額	525,860
【参考】平成27年度の取組効果額	229,722
【参考】平成26年度の取組効果額	192,850
【参考】平成25年度の取組効果額	1,163,804
平成25年度から平成28年度までの合計	2,112,236

平成28年度の取組効果額の内訳

(1) 増収効果額（対前年度比）が生じた取組項目

（単位：千円）

No.	取組項目	効果額
8	ネーミングライツの活用促進	1,000
14	低未利用資産の活用	6,268
19	国民健康保健事業特別会計の健全化	370,000
41	産業用地の創出（都市建設局分）	48,000
	計	425,268

(2) 削減効果額（対前年度比）が生じた取組項目

（単位：千円）

No.	取組項目	効果額
7	時間外勤務時間縮減プロジェクト	81,006
38	市単独事業の扶助費等の見直し	300
39	生活保護受給者の就労による自立促進	19,286
	計	100,592

効果額は、取組によって増収となった額や事務改善等により削減された額を基に算出しています。

3 相模原市経営評価委員会

(1) 審議経過

同委員会（委員長：相模女子大学 山口由紀子教授）では、実行計画を着実に推進することを目的に、取組に遅れが生じ目標が未達成となった10項目を中心に審議し、市民の目線と有識者の目線から取組結果評価や課題の確認、対応策等について検討を行いました。

(2) 建議について

同委員会から市長に対し、実行計画の平成28年度取組結果評価に関して建議がありました。